

## 第7篇第23章資本主義的蓄積の一般法則

### 第4節 相対的過剰人口のさまざまな存在形態。資本主義的蓄積の一般的法則

[要旨]

- [1] 産業予備軍の具体的形態 S.670-673  
←[論点]羅列ではなく理論的意味がありうるか
- [2] 資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則 S.673-675  
←[論点]有機的構成の高度化の不断の進行/疎外労働
- [3] 資本主義的蓄積の敵対的性格についての経済学者の言説 S.675-677  
←[論点]剰余価値率以外の労資関係の観点

#### [1] 産業予備軍の具体的形態

**前提** 景気循環の諸局面で周期的に現れる諸形態を別にすれば S.670

←※この前提の意味：景気循環のどの局面でも存在する相対的過剰人口を取り扱う、ということ。

#### **第一 流動的形態** S.670-671

近代産業の中心地において、労働力の排出・吸収の中で生じる  
《一つの矛盾》「労働者数の自然増加が資本の蓄積欲求を満足させないで、しかも、同時にそれを超過する」  
S.670  
《もっとひどいもう一つの矛盾》「分業によって一定の事業部門につながれているために失業しているものが大勢いるというちょうどそのときに人手の不足が訴えられる」 S.671  
←※少年労働者に対する需要、中年労働者の消耗、分業の結果、など労働者の質的相違がこうした矛盾の理由として挙げられているように読める。

#### **第二 潜在的形態** S.671-672

農村における潜在的過剰人口。※ここでの「排出」「排水溝」は過剰人口のプールとしての農村から都市における資本主義的雇用への移動を意味している。

#### **第三 停滞的形態** S.672

※実体としてはよくわからない。  
①現役労働者軍のうちの不規則な就業を行う者  
②主な姿は家内労働  
③この過剰人口は絶えず大工業・大農業から補充され  
④手工業がマニファクチュアに、マニファクチュアが大工業に敗れる部門から補充される。  
※便宜的に区分したこの4つのうち、家内工業が手工業に含まれるとすれば②と④は矛盾するのでは？  
※2つの解釈の可能性：①家内工業などから完全に排出され、大工業の季節・臨時雇用になる。  
①大工業の周辺部分にある小企業(近代的家内工業、近代的マニファクチュア、零細・個人企業)に雇用され続け、時折、大工業の資本に雇用されるという点で相対的過剰人口の停滞的形態のプールとなっている。  
どちらかという①の解釈を取りたいが、その場合、大企業⇔中小企業という二重構造としてイメージできる。とはいっても固定的ではなく、大工業への集積の過程に存在するという解釈になるだろう。→詳細は論点へ

#### **最後に 相対的過剰人口の一番底** S.673

受救貧民 これをさらに三分類：①労働能力のある者、②孤児や貧児、③墮落した者、零落した者、労働能力のない者  
受救貧民は相対的過剰人口とともに富の資本主義的な生産および発展の一つの存在条件になっている。(※この意味、妥当性は?)

#### [2] 資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則

**資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則。相対的過剰人口または産業予備軍の創出** S.673-675

《資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則》資本が増大し、プロレタリアートの大きさと労働生産性が増加するにつれて産業予備軍は大きくなる。この予備軍が現役労働者軍に比べて大きくなると、固定した過剰

人口はますます大量に。その貧困はその労働苦に反比例する。労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなると受救貧民層も増加 S.673-4 ⇒資本主義的蓄積の敵対的性格 S.675

また、「より多くの生産手段が、労働生産性向上のためにより少ない労働者によって稼働される」という法則からいくつかの点を論じている。S.674

労働者人口がつねに資本の価値増殖欲求よりも速く増大する。S.674

一方の極での富の蓄積は、反対の極での貧困、労働苦…を引き起こす S.675

### [3] 資本主義的蓄積の敵対的性格についての経済学者たちの言説

経済学者たちの言説 S.675-677

※一方での富の蓄積、他方での貧困、労働苦…を経済学者たちの言説から集めている。

貧困による労働の強制 S.676

貧民の間で有効な人口原理 S.676 “貧民の増加は自然法則、(その労働が) 人類の幸福の fund (源) を作り出し、もっと上品な人は労苦から解放されて高尚な職務に携わることができる”

### 疑問・論点など

#### ①意味が取りづらい箇所

S.671 流動的形態で、労働者の過剰と不足が同時に存在するというこの意味は？ 一般的に資本の使用に耐えない労働者が増加するという意味か？ それとも労働力に差異があり、労働市場が区分化されているという意味か？

#### ②産業予備軍の三類型について

“19世紀イギリスの実体に引きずられて理論が不純化した” というのが妥当な評価かもしれない。しかし別の解釈の可能性として→

流動的：資本主義的雇用の基幹部分でも生じうる一種の「摩擦的失業」

潜在的：「非資本主義的外围」とでも言うべきものが想定されている。非資本主義的な歴史的遺物として継承されているものが、相対的過剰人口のプールとして資本主義的に再構成・再利用されている。

停滞的：資本主義的生産様式の内部で、均一に収斂しない諸産業・諸部門内の格差を根拠として生じる産業予備軍の形態。(「停滞的形態」に関する具体的形態の解釈の妥当性は問題があるかもしれない)

この産業予備軍の三類型(特に停滞的、潜在的)の理論的意義を認めるならば、産業資本の(による)均質化を認めないことにもつながる。資本主義は資本構成の高度な大工業に均一的に収斂するのではなく、相互の関係に規定されてさまざまなタイプの資本として存在しうるということを示しているのかもしれない。しかし「さまざま」というのは無原則に放置されるべきではない。一つの産業・市場内では経時的に資本構成の高度化・集積傾向が起きるだろうが、新しい産業部門では小企業が勃興して「さまざまな」資本のタイプが生じうる。(ここでの「さまざま」は2つの解釈がありうる。⑦集積の進んだ部門での高度な構成の大工業と新しい部門での低い資本構成という部門間の意味、④部門内という意味では、新しい部門では競争が十分に作用していないため「さまざまな」技術・資本構成の資本が存在しうる)。例外的なケースとしては古い産業における過剰投資・過剰生産力の退出が遅延しているときなど。

《要約》ある特定の産業・市場で見た場合に資本構成の高度化・集積傾向が見られたにしても、新しい産業・市場が生まれるにつれて、十分に集積していない低い資本構成の小資本が繰り返し新たに生じうる。

《マルクス自身も》S.653 では「(集積と)同時に、元の資本から若枝が分かれて、新しい独立な資本として機能する」、また S.654-655 「そこで、より小さい資本は大工業がまだまばらにしか、または不完全にしか征服していない生産部門に押し寄せる」という指摘もしている。

《具体的なイメージ》川上では素材産業における資本構成の高度化・集積傾向と、需要が不断に変化しやすい川下では資本構成の低い消費財加工産業というように、相互関係に規定された多様な資本のタイプが生じうる。資本が「さまざま」に存在していればそれに応じた雇用労働力の存在形態、相対的な過剰人口の存在形態もさまざまに存在しうるかもしれない。

《脱線》ダーウィンの「自然淘汰」と「棲み分け」との違い

#### ③相対的過剰人口・産業予備軍と受救貧民が資本主義存立に対してもつ意味・意義

(前回の議論に関連して)

#### ④賃労働の質的な問題

[2]と[3]にあたる部分(S.673以降)では資本と賃金労働者の敵対的な関係を増幅する法則とその解釈を説いている。いわゆる「窮乏化」や、剰余価値率や労賃の大小という量的な関係であれば、資本の有機的構成の不断の高度化を前提にしていることが問題になるだろう(宇野による批判)。しかしここでは「だから、資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払いがどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」S.675としている。

vの量または、mやc、Cとの比率に還元できない賃労働の質的な問題(疎外労働など)を論じることの意味は？

#### ⑤産業循環の周期性、周期的恐慌について

周期的恐慌は資本主義の確立の指標としてされてきたし、S.662でも産業循環は「周期性(Periodizität)の形態をとる」としている。同じくS.662のフランス語版での挿入箇所では周期の長さについて論じている。《「周期性」という言葉の意味》広い解釈では「連続する諸局面が絶えず繰り返す」となるが、狭い解釈ではさらに「繰り返しの間隔(周期)が同じ」という意味が加わる。理論的には広い解釈は正しいが、狭い解釈は誤りではだろう。

(実証的な面はここでは論題にしないが、アメリカのNBERの景気循環の伝統的解釈では、繰り返し性は認めるが特定の周期は否定する。周期はおおよそ6Q-32Q(1年半から8年)としている)

### 付録

#### 失業の要因別分類

- \* 季節的失業：季節的要因により発生する失業。
  - \* 摩擦的失業：企業間競争によって生じた失業者が自分に適した職探しを行う時間がかかるために発生する失業。一時的な失業とされている。
  - \* 循環的失業：景気の変動に伴って生じる失業で、需要不足失業とも呼ばれる。
  - \* 構造的失業：労働者の需要に対し、労働供給が多すぎるために生じる失業。好況にも解消されない失業。さらに、次のような失業も考えることができる。
  - \* 潜在的失業：仕事に就きたいと思っているが適当な仕事がないので、仕事を探すことをやめる失業。
  - \* 自発的失業：自己の意思により失業を選択している、またはより良い労働条件を求めて自分の意思で失業。労働と余暇の選択の結果としての就業しない状況。
  - \* 非自発的失業：現行の賃金で就職を望んでいるにもかかわらず、自ら望まない形で失業していること。
- (※以上はウィキペディアの記事に若干加えたもので厳密な定義ではない)

#### さらに自然失業率仮説

インフレ率を高めることによって長期的に失業率を引き下げることができるというケインズ派の単純なフィリップス曲線の仮説への批判。

長期均衡とは、一定の実質賃金率のもとで労働の需要と供給が一致する(完全雇用)だけでなく、インフレ率についての予想と実際が一致している(完全予想)状態のことで、理論上の基礎概念である。完全雇用の場合でも、現行賃金率よりも高い賃金率の仕事を探して求職活動をする失業者や、新しい仕事につくために準備中の失業者がいるので、統計調査上の失業率は0%ではなく、あるプラスの値となる。インフレ率がどのような大きさであってもそれが完全に予想されている限り、企業も労働者もそのインフレの効果を完全に調整したうえで行動するので、長期均衡失業率の大きさがインフレ率の大きさによって影響されるはずはないというのが、この仮説の内容である。

(※『日本大百科全書』[加藤寛孝]からの一部抜粋)

《その他、第23章4節に対する疑問・論点提起》 (ご自由にご記入ください)

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・